

第1回 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会 (H27. 8. 5)

第2回 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会 (H27. 8. 20) の記録

議事 総合戦略に掲げる施策などについての意見交換

意見交換で出た主な意見

●産業支援、住宅政策、職住近接などについて

委員：地域内の活性化を図るため、既にある資源を活用しながら新しいブランドを創出し商品化する、販売する、というような取組を考えるべきである。

委員：一定の財源確保を図るためには、企業を集めて法人税に重きを置くか、人を集めて市民税に重きを置くか、いずれにしても産業振興、働く場所の確保が必要である。

委員：作ったものをどう売るかよりも、売れるものは何かと考えて作るというスタンスが業績を伸ばしているの、いくつかの機関が間に入って、それをコーディネートすることにより、ニーズと供給をマッチさせるような仕組みが必要である。

委員：役所などがプラットフォームとなり、ビジネスマッチングサイトを立ち上げたらどうか。

委員：特区制度を活用し規制を緩和するなど、流通団地のあり方を再考する必要がある。

委員：越谷市内の第1次産業が平成元年から半減しているの、工業団地の形成が必要である。

委員：農業関係者と企業のコラボレーションによる新たな宣伝・販売手法などの創出が必要である。

委員：グリーンマルシェという優良農産物販売施設があり、定年後のサラリーマンが農業に従事し成果を挙げているという実態もある。農産物をどのように魅力的な産業として取り扱っていくかが重要だと思う。

委員：地域振興策として職住近接を実現する必要がある。

委員：2世代や3世代が越谷市で暮らし、その次の世代も子どもを生んで育てていくことができるような良質な住宅政策が必要である。

委員：空き家はNPO法人の活動場所にするなど活用を考えるべきである。

●観光振興、官民連携、シティプロモーション、魅力創出などについて

委員：地域に愛着を持つことが、まちを活性化することにつながる。いちご観光農園は都心からのアクセスもよく、大変盛況で、こうした取組が地域の愛着につながる。また訪れたいと思ってもらえるよう、観光を切り口に農商工との連携を図る必要がある。

委員：魅力のあるまちに人が集まり、人が集まれば住むことを考えるので、宿場町として発展してきた歴史的背景を活かしながら、人が滞留できるようなホテル誘致、住宅政策を行うべきである。

委員：人口減少社会の到来は鉄道事業者にとっても死活問題であり、沿線自治体と連携して将来性のある取組を行っていきたいと考えている。

委員：小売を通じて、企業側としてまちづくりや地域コミュニティに貢献したい。

委員：日本では市民が行動し先頭に立ち引っ張っていくことが少なく、役所におんぶに抱っこになりがちである。役所は財政的な支援をし、市民が自立してしっかりみんなでサポートするという体制が大事である。

委員：市内には、学校、イオンレイクタウン、南越谷阿波踊りでの集客力などもあり、学ぶ場所も

遊ぶ場所もある。職・住・遊・学の4つが揃わないと人が留まらない。

委員：「また訪れたいまち」、「病気になるない笑顔でいられるまち」を目指したらどうか。

委員：地方創生は、地方の地域振興に重きを置いているので、この戦略では越谷をいかに活性化させていくかを考えていけばよい。

委員：集約型都市構造とコンパクトシティという、公共交通を中心に都市を発展させていく国の政策について、越谷市は駅を中心に市街化区域を形成しており、よいお手本となっている。それを生かした政策が必要である。

委員：インフラの維持管理に莫大な費用がかかるため、将来を見据えた方針を打ち出す必要がある。

委員：過去の政策評価をしたうえで、次の50年、100年を考えていく必要がある。

委員：産業を創出して雇用を創出したいのか、人が越谷市に流入してほしいのかを明確にし、何に特化し、どういう政策・方針でいくのかということ打ち出す必要がある。

委員：ワークライフバランス（仕事と生活の調和）、ダイバーシティ（多様な人材活用）によるマネジメントを推進する必要がある。

委員：子どもの数を増やすという点では、行政システムの見直しを行うべきで、国と地方自治体との関係、地方自治体の将来のあり方などを合わせて提案する必要がある。

委員：市レベルで取り組むべき課題と国レベルのものを整理して考えられるとよい。金銭的な支援が必要なものは国レベル、越谷市としては「サービスの充実」ということに重心を置けばよい。

委員：越谷市が取り組むこと、市民自身が取り組むこと、その両方が大事であり、10年、20年単位の未来を見据え、コミュニティをきちんとつくっていかなければならない。

委員：交流人口を増やすには、地方とコラボしたいような都市と一緒にこのような会議などを開くのもよいのではないか。

委員：越谷市は中核市となり、県東部地域を代表する都市となった。越谷市に進出する企業数も増えると思われるので、求心力を持って政策に取り組むことを期待する。

委員：人口減少による企業の人材確保に直面しており、外国人の登用など将来を見据えた策が必要である。

委員：越谷市内には大学が2校あるので、産学連携による地域おこしとして、例えば金融機関のコーディネートにより中小企業と学生のインターンシップ、就職に繋がる取組ができないか。

委員：企業側でも、既にリタイアされた技術を持った方へのニーズはある。参加企業を企業側が集め、市主導で合同会社説明会などを開催してはどうか。市には働きかけを行うことや旗振り役を担ってもらいたい。また、中学生や高校生に対しては、市内企業の冊子を作るなどして、市内にある会社の情報を伝えていきたい。

委員：越谷市内には中小企業が多い地域特性を活かし、大企業ではできないような企業と企業の共同やコラボレーションによる新たな取組をできないか。

●子育て支援、教育振興、大学連携、男女共同参画などについて

委員：待機児童の解消など保育サービスを充実させることは当然のことである。整備状況が悪ければ、若年層は越谷から離れていくので、若年層の流出に歯止めをかける施策を既成概念にとらわれずに考えていくべきである。

委員：子ども・子育て新制度に基づくニーズを把握し、待機児童が生じないような計画を立てるなど、最低限のサービスに加え、越谷市ならではの特徴あるサービスを生み出す。そうすることで、越谷市が子育てに力を入れていることのアピールになり、人口増加にもつながる。

委員：保育や福祉だけでなく、共働きにやさしい小・中学校や幼稚園教育のあり方などの検討が必要である。共働きの世帯を呼び込むための仕組みを構築されたい。

委員：30歳まで働き、その後結婚・子育てを考えるとといった女性の意識を少し変える必要がある。お金はなくても、楽しみながらしっかりとした子育てをしている若い人たちがいる。そういった人たちをロールモデルとして、子育てが楽しく、越谷市にいたらこんなことができるということ、もう少しアピールしていくことが必要である。また、他人に子どもを預けて働くことは悪いことではないという意識を広めていくことも重要である。

委員：レイクタウンは未整備な部分も多く、子育てをしにくいという声もある。レイクタウンのような新しい魅力あふれるまちで、他人も子育てを手伝ってくれるような意識が芽生えてくると子育てもしやすくなる。

委員：みんな不安をもって子育てをしているので、越谷市で導入したホームスタートという仕組みをもっと広め、越谷市に来たら両親や知人はいなくとも、話を聞いてくれる人がいる、こんなに子育てしやすいまちはない、となるような政策が必要である。

委員：埼玉県内では、秩父市の出生率が高い。越谷市においては、秩父市のようにコミュニティの密度が高く安心して子どもを産み育てられる環境をつくることが一番の課題である。そのためには様々な行政施策やNPOの役割が不可欠である。

委員：中学生が子育て世代へのボランティアを行うことで、子育て世代の状況や子どもに対する意識、保育という仕事の存在を知るといったきっかけづくりになる。

委員：マザーズコーナー、育児休業給付、育児代替を雇った場合の助成金など、ハローワークの制度を様々な手法で周知されたい。

委員：行政からは、ここに情報を掲載しているという話はあるが、子育てで忙しい母親など、なかなか情報を受け取れていないのが現状である。そこをマッチングするための仕組みが必要である。また、子育てコンシェルジュがいて、現況を伝えると様々な情報を1対1で教えてくれるなど、個人ごとにアドバイスがもらえるとありがたい。

委員：子育てに関しても行政はどうしても縦割りになりがちなので、その人にとって必要なことを総合的に提供できるコーディネーターのような役割が必要である。

委員：郷土愛を育てていくには親世代の意識が大事である。親世代（50歳代くらい）がいかに越谷を好きかということを経験として発信することが、若い女性たちを市外に逃がさないことにつながる。

委員：非正規で働く母子家庭が多い状況に対し、越谷市、ハローワーク、企業の三者が協定等を結び、雇用の仕組みをつくれぬか。

委員：教育環境も場所を選ぶプラス要因になるので、いい人材を育てて人を呼びたいのであれば、教育に力を入れていくことは当然行うべきである。

委員：まちの魅力向上のためにはソフト面での仕掛けが不可欠で、生徒数、児童数が減っていきなから、教員がどれだけ丁寧な教育を行えるかといった教育現場におけるソフト面の充実が、まちの魅力につながっていく。

委員：越谷市ですっと暮らしたいと思えるような、若い世代からのふるさと意識としっかりしたコミュニティ意識をどのように醸成するかが大事である。そのためには中学校が肝となる。中学校のときに地元がよかったという意識が植えつけられることで、後々越谷に戻ってくるケースも多い。

委員：今越谷市では、先生の助手体験プログラムといって、市内の小学校に1週間ほど大学2年生がボランティアに行くという仕組みがある。越谷市で教育のソフト面を充実させていく際、大学生は一つのツールになる。）

委員：結婚が後回しになっている状況であるが、女性が活躍できるよう情報発信を行っていく必要がある。

委員：低所得で、生活が厳しい女性たちの家庭に対するフォローを優先すべきである。厳しい環境の女性に対するやさしさが、越谷市に住みたいという魅力につながる。（分類：男女共同参画）

●高齡化対策、福祉、安全・安心なまちづくりなどについて

委員：高齡化が進み、医療・介護の体制が不足するので、どのように対処するかが重要で、医療・介護は市の財政を圧迫するので効率的・効果的に行う必要がある。

委員：高齡者の社交場など情報交換のできる場をつくり、越谷にはこんな場所があるということ伝えていける、そんな仕組みづくりが大事である。

委員：マンションの集会室など、多くの高齡者で賑わっているサロンがある。そういった仕掛けは市内に多数あったほうがよい。

委員：高齡者が集えるコミュニティカフェを広め、そこにコンシェルジュ、コーディネーターを配置する。役所も関わりながら、市民が主体となって運営する仕組みがよいのではないかと。

委員：精神的な健康を維持するためにも、生涯学習のあり方を見直す必要がある。単なる趣味の領域に留まらず、社会を取り込むような生涯学習の仕組みがあれば、健康寿命を延ばすことにもつながる。

委員：職を得て長く働いてもらうことで、そのことが結果として健康寿命を延ばすことにもつながる。越谷市にそういった雇用の場があることを周知すべき。

委員：越谷市には中小零細企業が多く、働く意欲を持った高齡者等はいても、環境的に雇うことが難しいという現状がある。そのような企業に対し、支援できる措置等があればよいのではないかと。

委員：地域包括ケアのコンパクト化を進めていくべきである。高齡者住宅などは土地の安い郊外にできる傾向がある。沿線に医療施設、介護施設、高齡者住宅を集めるなど、越谷市が主体となって取り組まないことには、財政的にも人的な側面から窮することになる。

委員：要介護者を減少させる取組が必要である。高齡者も元気に働ける状況をつくることにより要介護率も低くなる傾向がある。

委員：介護者は女性が大半で、一人で抱えている人も多い。介護者の悩みや不安を聞くため、拠点として、コミュニティカフェを官民協働で整備してはどうか。

委員：シルバー層の方のボランティアをうまく集めるためには、人の確保のための仕組みづくりが非常に大事である。

以上